

試論：現代資本主義の論理とメカニズム①

—— 教育・研究上の覚え書き ——

橋 口 幸 夫

はじめに

筆者は、「教育・研究上の覚え書き」というサブ・タイトルを付した一連の「試論」の第3稿¹⁾において、取り敢えず「資本主義の本質と発展形態」についての考察を試みた。それは、先立つ「経済政策論の基礎的認識」についての第2章で掲げた「経済政策論の課題」の第1²⁾に比べると同時に、「現代資本主義」の歴史的な帰趨を問う前提としてのものであった。それらを受けた本稿では、標題の「現代資本主義の論理とメカニズム」について、差し当たって一定の文献的検討を試みることにする。

なお、「現代資本主義」について論じるには、歴史的な「国家独占資本主義論」の再検討を経る必要があることは、筆者としても承知している。しかし、「国家独占資本主義が一方では独占の資本蓄積様式にかかわる問題であるとともに、他方では、資本主義から社会主義への移行期、あるいは過渡期において資本主義的生産関係を国家権力によって維持する体制でもある」³⁾とするのが、この議論の共通認識にあったことからすると、運動論としてはともかく、ここ数年来の世界史のリアルな体制論的現状では馴染みにくいものがある。そこで本稿では文字どおり「現代の」(contemporary)資本主義そのものについての、主として非マルクス主義的論議の代表的ないくつかを試論の対象としてみたい。

1. 現代資本主義＝修正資本主義＝混合経済

はじめに、「現代資本主義」というタームに一定の規定を与えておく必要がある。それは概念的には、資本主義発達史上の特定の時代に登場し、機能したところの一つの有力な経済体制を表現しているものであるが、具体的には、19世紀的な「古典的資本主義」ないしは、世界大恐慌に続く1930年代の「長期停滞期の資本主義」に対して、第2次世界大戦後の、特に1950年代以降の資本主義の諸特徴を指して使われるものとして認識される。「現代」という表現に示された資本主義の特徴

1) 鹿児島県立短期大学【紀要】第43号 人文・社会科学篇 1992. 12. 15 127～138ページ

2) 前掲 第42号 同篇 1991. 12. 16 33ページ。

3) 例えば、池上 惇『国家独占資本主義論争』青木書店 1977. 236ページ。

づけをめぐって1950年代に、「現代資本主義論争」というべき形での国際的な論議が展開された⁴⁾わけだが、それらは主として近代経済学の側から資本主義の「変貌」を強調して起こされたものであった。

多様な議論が展開された中で、近代経済学のあらゆる立場に共通している「現代資本主義観」は次のように要約することが可能である。すなわち、私的所有と商品生産の上に成立する資本主義経済の市場機構は、その発展の過程で独占や周期的恐慌や大量失業や労働者階級の窮乏化をもたらし、さらに資本主義の最高の発展段階としての独占資本主義は、対外的には必然的に「帝国主義」の形態をとるという、従来の、特に「マルクス経済学」を中心とする考え方に対して、1950年代以降の資本主義はそれらの諸欠陥をすべて克服することに成功した。なお多くの問題はあるとしても、資本主義体制はもはや「変革」の必然性を免れて今後とも発展し続ける——というにあった。

これらの論議が、かつて1930年代の長期停滞期に引き続き第2次世界大戦後の混乱期においてもなお説得力を持ち得た「資本主義の全般的危機」論の否定であり、資本主義経済制度に対する楽観論であることはいうまでもない。このような楽観論に、最初に理論的な根拠を供したのは、もちろんJ. M. ケインズの『雇用、利子及び貨幣の一般理論』における「有効需要の理論」であったわけだが、それに基づく「ケインズの有効需要調整策」が、第2次世界大戦後、1960年代の前半までに多くの資本主義国で、相対的にせよ効果を発揮し、それぞれの国民経済なりにその後の「高度成長」を可能にしたことが現実的な自信を与えたものである。

因みに、ケインズの有効需要調整策が成功したということは、built-in-stabilizer と呼ばれる装置、すなわち不況期には景気刺激的に、好況期には景気抑制的に働く自動的な補整機能を備えた財政上の仕組み、すなわち「自動安定装置」(automatic stabilizer)と訳される装置や、それを財政的に実行するための基礎的装置としての「管理通貨制度」(managed currency system)の定着など、いわゆるケインズの修正が施されることによって、戦後の資本主義は、もちろん何回かの景気後退はあったものの、かつての、すなわち1930年代に経験されたような大恐慌、大不況、大量失業を発生させなかったということであった。ということは、戦前からの「資本主義の全般的危機」の理論の公式的な適用では戦後・1950年代の資本主義は理解されなくなっているということであったわけである。

ケインズの修正の拡張として、補整的財政政策(fiscal policy)を中心とした広義の有効需要政策が、不況期にだけでなく好況期も含めて、もはや恒常的なものとして不断に運用されることによって、国家の経済に対する介入は強まり、市場経済への政府による経済計画の干渉度は高まるわけだが、このような経済をアメリカの経済学者A. ハンセンは、その著『1960年代の経済問題』⁵⁾

4) J. K. Galbraith, *American Capitalism* (1952) を皮切りに、J. Strache, *Contemporary Capitalism* (1956), A. Hansen, *The American Economy* (1957), 都留重人『資本主義は変わったか』(1958), J. K. Galbraith, *The Affluent Society* (1958) など現代資本主義の主要著書は50年代に公刊されており、しかも50年代のアメリカ資本主義を現代資本主義の典型として展開されたものであった。

5) 小原啓二訳 ダイアモンド社 (1961)。

(“Economic Issues of the 1960's, 1960”)において私企業的な経済と公的企業が、あるいは市場経済と計画経済がダブっている「二重経済」(dual economy)と呼んだが、もっと端的には同じ意味で公私混合の「混合経済」(mixed economy)⁶⁾として広く認識されるようになった。

現代の資本主義を特徴づけるこれらのターミノロジーは、要するに資本主義はすでに修正された(revised)ということを強調して使われたものである。その場合、修正の骨子は、今や資本主義体制といえども私的企業の自由な利潤追求のみに委ねられてはいない。したがって本来の資本主義が必然的にもたらすとされた貧困、失業などの社会的弊害は資本主義の生産関係を変革することなく政策的に除去することが出来るというにあった。さらに、そのような修正された資本主義においては有効需要の政策的な管理によって国内需要の不足は解消されるから、独占資本主義において必然的ものとみられていた帝国主義的海外進出の動機は失われるということでもあった。このような文脈の中でイギリスの経済学者 J. ストレイチャーは、代表作『現代の資本主義』(“Contemporary Capitalism, 1956.”)⁷⁾に続く『帝国主義の終末』(“The End of Empire, 1959.”)⁸⁾において社会主義者の立場から「混合経済」を評価して「帝国主義の終焉」を主張するにおよんだのが注目された。

このことに関連して、一方社会主義体制の方でも、旧ソ連が1960年からの「経済7カ年計画」の推進の過程で利潤方式の導入を図るなど、本来的な、すなわち中央機関の定める計画が指令(command)によって集権的に遂行される計画経済(planned economy)の中に、多かれ少なかれ、分権的な意思決定相互の調整が市場機構(market mechanism)に委ねられる、すなわち本来的に市場経済＝資本主義経済的なメカニズムを導入する方向にすでに進みつつあったことから、二つの体制を区別する意味がもはや薄れて来ており、資本主義経済と社会主義経済は、「混合経済」という同一の体制に限りなく収斂しつつある——とする見方が強まって来た。1980年代末から'90年代入りにかけての東欧・ロシアにおける社会主義の崩壊及び中国経済の「社会主義的市場経済化」の一層の進展が、このような見解を実証的に補強したことはいうまでもない。

2. 「資本主義変貌・楽観論」の系譜

「現代資本主義論」、いい換えれば「修正資本主義論」は、第2次世界大戦後、とりわけ1950年代から'60年代の前半にかけてのアメリカ資本主義の「相対的繁栄期」を背景として産み出されたも

6) 一般的用語としてのこの概念は、普通次の2つのことを含んでいる。「一つは、民間企業と並んで公社・公団などの準政府企業や……半官半民のいわゆる準民間企業が存在するようになり、しかも、それらが国民経済における重要な役割を担うようになった経済という意味であり、もう一つは、市場経済の枠組みのなかで、政府の経済計画ないし経済政策が不可欠の構成要素となっている経済という意味である。」東洋経済新報社『経済学大辞典Ⅱ』1980、217ページ。

7) 関 嘉彦・三宅 正也訳 東洋経済新報社 1958。

8) 関 嘉彦他訳 東洋経済新報社 1962。

のであった。理論的には、J. ヒックスやP. サミュエルソンなどを中心とした「新古典派総合」(new classical synthesis)と呼ばれる一連の学者達の立場に拠ったものであった。多くの論議がいずれも、相対的繁栄期におけるアメリカ資本主義を現代資本主義の典型とみて展開されたものであったが、見解の対立は多様にある中で戦後資本主義が、19世紀的な、あるいは1930年代の資本主義と異なり不況免疫性を持つに至ったことを主張する点では共通していた。その中で最も重視されて来たのが「所得革命」(income revolution)と「経営者革命」(managerial revolution)の主張である。

そこで先ず「所得革命」であるが、この用語は、アメリカの経済学者 S. S. クズネッツが大冊の報告書『所得および貯蓄における上層グループの比率』(“Shares of Upper Income Groups in Income and Savings, 1953.”)で「極富裕層の比率の低下」の実態として統計的に指摘して以来ひろく引用されているものである。クズネッツはこの報告において、「アメリカの所得総額のなかで所得あるもののうち最も富裕な5%の層の占める比率が、1929年の32.2%から1948年の19.4%に減少し20年間に40%強も低下したことを示そうと意図した」⁹⁾ものであった。しかし、クズネッツによるこのような「所得革命」の提唱には、C. L. ミルズ、P. M. スウィージー、S. F. ゴールドスミスなどによる有力な批判が加えられている。

例えば、スウィージーは所得分布の変化について、先ず「若干の変化はあったが大したことはなく、体制の構造ないし作用に影響を与えるには不十分であった」¹⁰⁾と見る。そしてゴールドスミスによる調査結果の確認を前提として、戦後の「独占資本主義のもとでは所得平等化への固有の傾向が作用しないし、将来この方向にむかっていくらかの進歩が生まれるか否かは明らかに、政府が完全雇用の達成と物価変動の統制をめざす政策に特別の重点をおいて強力な干渉を行うか否かにかかっている、と推論しうるように思われる」¹¹⁾ことから、所得平等化の若干の変化を、現代資本主義のシステムの本来の傾向とみなすことは不可能であるとし、しかも1945年以降、アメリカ資本主義において実態的にはあまり顕著な改善の兆が見られないことを理由に、戦後のアメリカ経済の「相対的繁栄」を「所得革命」によって説明づけることには否定的な見解を示していた。

クズネッツの研究には、別にV. パーロやG. コルコなどによる理論的・実証的批判も出された。これらは、基本的には個人所得分配のみで階級的所得分配の視点を欠き、特に低所得層の分け前の変化が見過ごされている点、また技術的な方法上の誤りとして、未分配利潤、申告漏れ所得、所得分割など、主として最高所得層の所得分け前を過少評価に導く諸論点の無調整といった弱点を衝いたものであった。しかし、パーロ自身の、そのものズバリな著作『所得革命』(“The Income ‘Revolution’ 1954.”)¹²⁾における主張、すなわち、資本主義そのものの特徴に根ざす根本的弊害と見られて来た所得分配の不平等は、社会保障や課税政策による「所得再分配政策」によって次第に

9) これについては、都留重人篇『現代資本主義の再検討』岩波書店 1959. 73ページの叙述が参照される。

10) 前掲書 同ページ。

11) 前同。

12) 駒津 栄訳 日本評論社 1957。

緩和・解消されているという論議は従来、マルクス経済学を中心に主張されて来た「労働者窮乏化法則」を否定するために使われ、さらに、そのことに関連して、「現代国家」を資本主義国家というよりも「福祉国家」として規定する議論の拠り所ともされた。

次の「経営者革命」の主張は、言葉としては、これもアメリカの経済学者 J. バーナムの著（“The Managial Revolution, 1941.”）¹³⁾ が出されて以来のものである。しかし、その内容をなす「所有と経営（支配）の分離」（divorce of ownership and control）については、その前、すでに1932年、すなわち J. M. ケインズの『一般理論』よりも4年前の時点で A. A. バーリと G. C. ミーンズとの共著で『近代株式会社と私有財産』（“The Modern Corporation and Private Property, 1932.”）¹⁴⁾ が公刊されて以来の主張である。バーリ＝ミーンズはその冒頭で、「株式会社はもはや個人の私的事業取引を営むための、単なる法律的手段ではなくなった。今もなお、その多くがかかる目的のために利用されているとはいえ、株式会社形態はもっとも大きな意義を持つにいたっている。現に株式会社は財産保有の方法ともなり、経済生活組織化の手段ともなった。……こうした株式会社制度はそれ自身、諸特質と諸権力との結合をもたらし、したがって、当然、一つの主要な社会制度として扱われるべき地位を得たのである。」と述べている。

この冒頭の示唆に富んだ表現こそが、実は、すでにこの共著の結論的部分であるといえる。彼らが、株式会社制度を社会制度と認識する契機をなすのは、株式会社が小規模で閉鎖的な私的形態から脱皮して「準公開」会社になって初めてのことである。ここで「準公開会社」という概念は、彼らによれば、会社が富の大集積をなし、かつその株式が証券市場で取引されるようになった状態をいうわけだが、そこでは当然、所有権と支配との間に重要な分離が行われる。つまり、所有と支配の分離には証券市場への株式の上場が、決定的な条件になるが、この上場によって支配（経営）者は所有者（投資家）、労働者、消費者、国家に対して新しい責任を負うようになる。こうした新しい諸関係を創造することによって、準公開会社はまさに革命をもたらしたといえるが、この革命によって従来の「所有権」が「名目上の所有権」と所有権に帰属していた「権力」とに分離した。こうした財産の実体の破壊によって株式会社は利潤追求企業としての本質を変えた¹⁵⁾ —— というのが「バーリ＝ミーンズ理論」の骨子と理解される。

これを一歩進めて、経営者が新しい社会体制の支配階級になるという理論を展開したのがバーナムである。ここで、資本主義社会にとって代わる「新しい社会体制」というのは社会主義社会ではなく、経営者が生産手段を管理して支配階級となる「経営者社会」である。そして、この社会を支える「経営者イデオロギー」は、「レーニズム＝スターリニズム、ファシズム＝ナチズム、さらに端緒的なものとしてニューディール主義および、影響は多少、少ないながらもテクノクラシーというアメリカ的イデオロギーである」¹⁶⁾ としている。ただ、この場合の「経営者」というのは、「生産

13) 武山 泰雄訳 東洋経済新報社 1965。

14) 北島 忠男訳 文雅堂書店 1958。

15) 前掲書 7ページ。

16) 前掲・バーナム著78ページ。

過程の技術的方向づけと総合調整の仕事からなっている。それは生産過程を指導、管理、経営、組織する機能をいう。この機能を遂行する人々が経営者ある。」¹⁷⁾としている。そして「経営者機能」は、より具体的には、資本主義経済では経営者 (manager)、重役 (executive)、金融資本家 (financial capitalist)、株主 (stock-holder) の4つに分けられている。

しかし、生産の技術的過程の進展に関わる限り、金融資本家も株主も必要ではない。また、重役たちも現在の機能の多くが剥奪されて、いずれは経営者に統合されてしまう。しかも、経営者の地位、役割及び機能は、もはや、資本主義的な財産関係及び経済関係には全く依存しておらず、専ら近代的な生産過程の技術的性格に依存している——というのがバーナムによる「経営者革命」の展開についての指摘である。バーリ＝ミーンズ理論とバーナム理論の決定的な違いは、前者の「所有と支配の分離」論に対して後者では、所有と支配が同一概念でとらえられていることである。バーナムにいわせれば、所有は本来、支配を意味しており、所有たる支配の中心的側面は対象物を管理することと、その生産物の配分において特恵的処遇を受けることにあり、したがって、支配から分離された所有は無意味なフィクションに過ぎないことになる。生産の技術過程の進展に注目して経営者機能の中でマネージャ機能を重視するバーナムが、バーリ＝ミーンズの「『所有と支配の分離』論の基本的欠陥は、法律的なメリットを持つものであっても、社会的ないし歴史的な意味を持たない」¹⁸⁾と断言する理由はそこにある。

論理の違いはそれとして、これらの「経営者革命」の主張は、先の「所得革命」論と相まち、また「資本家の消滅」あるいは「株主の大衆化」といったスローガンとともに、現代資本主義はかつてのそれとは異なり、「人民資本主義」(peoples capitalism)というべきものに変質したとする説の根拠として使われた。そこで、「人民資本主義」についてであるが、これは1940年～50年代にアメリカで盛んな論議を呼んだもので、都留重人氏は「私の知るかぎり、当時アメリカ商工会議所会頭をしていたエリック・ジョンストンが1942年に著した著書のなかで使ったのが最初である。彼は『人民資本主義』の備えるべき要件として次の3つをあげた。(1)自らのふところに貯蓄、したがって資本をもっている人民、(2)どんなに小規模であろうとも、おのれの貯蓄をもって事業に参加しようとするすべての人々に対して門戸が開放されているような企業の場合、(3)人民の購買力、貯蓄、資本を増加させるために物価を大いに低廉にするような公正なる事業の競争」¹⁹⁾としている。

このような、一定の規定を与えられた人民資本主義論が出て来た体制的な背景については武山泰雄氏の「アメリカ人が誇り高く指摘するのは、マルクスの予言した労働者窮乏化法則がアメリカに関するかぎり適中しなかったという点であり、資本主義とはいふもののアメリカ経済は異質のものだという自信ないし認識が一般的に抱かれているようだ。このような彼らの自信ないし認識は戦時戦後を通じての絶え間ない生活水準の向上、豊かさという生活感覚が支えになっているし、ここ

17) 前掲書 84～85ページ。

18) 前掲書 97ページ。

19) 前掲・都留篇 35ページ。

2, 30年の間に強力に成長してきた新しい産業中産階級の実態が裏づけになっている。ここでいう中産階級はかつてのような中小企業主や中小農民を主体にしたものでなく、ホワイト・カラー族に代表される中流社員、政府職員、熟練労働者、専門家など、いわば被用者としての（中産）産業階級であることを注目すべきである。」²⁰⁾というコメントがある。労働者窮乏化法則を実証分析によって否定し、人民資本主義説をかき立てる論拠を与えたのがグズネッツであり、またグズネッツに対する批判は含みながらパーロであったことは繰り返すまでもない。

資本主義経済機構に対する揺るぎない信頼に支えられた楽観論としては、さらに A. A. バリーの『20世紀資本主義革命』（“The 20th Century Capitalist Revolution, 1954.”）²¹⁾における論議があげられる。これはミーンズとの共著における1930年代初頭の主張を50年代前半の時点に即して一段と拡充する形でアメリカ資本主義の成果を謳いあげたものであった。おりから、世界資本主義をリードして絶頂期にあったアメリカ経済を前にしてバーリが「世界中の他のところで理解されている意味における貧乏は、アメリカにおいては最低限度のものとなっている。」²²⁾という表現で評価したのは、それは、比較的少数の大企業による大規模生産と大量分配体制が有効に働いた結果と見てのことであったといえよう。そのような効果、すなわち、社会的に高い生産性を実現するためには、大企業に、かつてバーリ＝ミーンズが主張した「所有と支配の分離」が要求されたわけである。

ただ、この時点におけるバーリ自身の「所有と支配の分離論」には次のような固有な展開が見られる。すなわち財産は、(1)創造と生産と発展の媒介物になる「創造的属性」と(2)受理、享楽、消費の可能性を提供する「受理的属性」の2つの属性に分離されており、「20世紀の会社はこれら2組の財産属性を互いに分離させる大きな手段となった。」²³⁾という。このようにして受理的属性を株主の手段に与え、創造的属性は単一の指揮を集中させることによって、大企業の高い生産性が実現した——というわけである。そして、2つの属性の分離によってアメリカの企業は大規模化したわけだが、このことは内部蓄積を厚くする結果をもたらし、設備投資の資金調達においても、金融市場や証券市場に依存する必要性が極めて少なくなった。このことから、銀行家や投資家がこれまで持って来た会社権力に対する古典的な抑制（「市場の審判」）は著しく弱まった。これにより、取締役や経営者の自由裁量度は高まり、これが結果として、アメリカ産業の成長率を高めたが、一方では自由競争から価格は安定化を指向することになった。

ところで、そのようにして「市場の審判」と「競争」という会社権力に対する2つの主要な抑制力が失われた後の他の有力な抑止力としてバーリは次の3つを指摘している。(1)世論の力が主要な平衡力（countervailing power）となる（政治的なもの）こと。(2)寡占体制がいかに不完全であっても、常に独占よりもましである（経済的なもの）ということ。(3)これら2つの抑止力の

20) 武山 泰雄著『アメリカ資本主義の構造』第4節 東洋経済新報社 1958。

21) 桜井 信行訳 東洋経済新報社 1956。

22) 前掲・バーリ著19ページ。

23) 前掲書20ページ。

背後に、あるいはそれを越えて国家の政治的権力が常に存在すること。すなわち、このようにして国家権力の介入をもって、会社権力への最終的な抑制力にしたわけである。バーリは一方で、会社は3つの大きな性質を持っているとした。(1)組織能力を大規模に働かすことが出来、短期間に大きな事業をなし得ること。(2)大陸間に跨がった生産、輸送、分配を接合出来ること。(3)科学的な全分野にわたる仕事を組織化出来ること。そして、これら3つの能力のすべてを国境を越えて活用出来る——ということで、そこには、今日的表現によれば、「多国籍企業化」への可能性が指摘されていた。かくしてバーリは、「近代会社は国家的機関であるとともに、国際的機関となった」²⁴⁾と宣言するに到ったのである。

資本主義の資本主義としての経済機構に全幅の信頼を寄せたのは、誰よりもむしろ D. M. ライトであったといえよう。それは、彼がその著『資本主義』(“Capitalism, 1951.”)²⁵⁾で述べた「資本主義のきわだった特徴の1つはそれが絶えざる成長と変化を可能にするイデオロギーである」²⁶⁾とする端的な表現に示されている。もっとも、この資本主義の絶えざる成長と変化を担うには、何よりも「自主的な精神」が必要であり²⁷⁾、それには、独力で出世する機会がなければならない。つまり、外部に競争的な独立の組織が存在していれば、ある人が1つの組織内で挫折しても他に職を転ずることが出来るのであるが、それには企業間の自由競争が必須条件となろう。全面的な私的独占や全面的な公共計画のもとでは、非創造的な凡庸の徒を作るだけである——からである。

資本主義制度の欠陥の1つとして「景気循環」が挙げられるが、ライトは、景気循環を促進する諸力が、多くの場合、資本主義制度の継続的成長を促すのと同じ力である。成長がなければいかなる循環的変動も起こらないであろう、とする。そして、景気循環の根本的原因は個人の嗜好の変化率と技術の変化率とが、短期的にはお互いにうまいぐあいに相殺できるような割合で起こらないからである——という。しかし、嗜好の変化と技術の変化が長期的にみてうまく互いに相殺できるように起こるならば、継続的拡張と継続的「剰余価値」、すなわち、企業と貯蓄への報酬の継続的支払のほかに、労働者を含めた社会全体の生活水準の継続的上昇を可能にする。実証的にも、長期的にみた資本の取り分と労働の取り分、および長期的な所得と消費との比率はかなり安定的な動きを示している。このことは、労働が一貫して総国民所得の平均65%以上を占めていることに現れている。そこでライトは、資本家の蓄積と資本家の生産の変革の恩恵の最大のものは、それが労働人口の生活水準を引き上げたということである——ことを断言する。

嗜好の変化と技術の変化が、長期的には一致し得ても、短期的には往々にして一致しないことから景気循環が引き起こされるが、これについてライトは、「成長する社会が消費者の支出様式に合致しようとするれば、ある種の不安定性はさけられない。このような不安定性は単に計画性の欠如の

24) 前掲書 139ページ。

25) 田口 芳弘訳 みすず書房 1958。

26) 前掲書 116ページ。

27) 前掲書 146ページ。

結果ではなく、消費者の嗜好の変化によってもたらされるのである。しかし、消費の長期的傾向は産出量と非常に密接に平行しているように思える。したがって、資本主義制度が不況期間中の不賢明な対策によって、長期的な停滞に追い込まれさえしなければ、経済活動の新しい源泉と成長の新しい源泉とがまもなく現れるであろう」²⁸⁾といている。ライトは、資本主義の成長要因に寄せるこのような深い信頼に基づいて、仮りに将来、停滞がくるとしても、それはわれわれの政治、われわれの生活の様式と人生の価値の変化の結果である。経済学的傾向ではなく社会学的傾向である——とこれもいいきっている。

3. 「反主流派経済学」の現代資本主義観

第2次世界大戦後のアメリカにおいて「主流派」(Orthodox School)をなした経済思想は、「新古典派総合」あるいは「新しい経済学」(New Economics)と呼ばれるものであった。それらはアメリカだけでなく、日本も含めて、「混合経済体制」をとっている国々の政策主体に対して多くの指針を提供してきた。それは端的に言って、従来のケインズの景気対策の諸手段を経済成長の促進にまで拡張して適用しようとするものであった。しかし主流派のこのようなアプローチは、経済的要因についての、とかく抽象的な分析を中心とするものに止まり、現代資本主義体制に内在する多角的な諸問題を解決するには十分ではなかった。特にアメリカでは、1960年代後半における「ベトナム戦争」と、1973年の「石油危機」を通じて見舞われたスタグフレーションの中で、主流派経済学に対する批判が高まってきた。それは「反主流(少数)派の経済学」というべきものであった。

そのような、少数・異端派の経済学の中で代表的なものがJ. K. ガルブレイスによって展開された原理的・政策論的アプローチであった。それは、経済過程の動態的把握の手法に基づいて、経済現象の分析においても、経済政策の作成に際しても、具体的な制度が持つ意義を強調するものであったことから、T. ヴェブレン、J. R. コモンズなどによる従来の「制度学派」の流れを継承するものとして「新しい制度学派」(Neo-Institutional School)と呼ばれた。ガルブレイスの議論は、1950年代後半から70年代の終わりにかけて、主としてアメリカ経済に関して展開されたものであったが、そのユニークさとダイナミックさによってアメリカ以外の資本主義経済でも関心を呼び、また、経済学会だけでなく産業界にも広く影響を及ぼした。そこで、彼の著書を公刊された順序に追ってみることにする。

先ず、1952年の『アメリカ資本主義』(“American Capitalism, 1952.”)²⁹⁾においてガルブレイスは、アメリカ経済は病んでいる——と診断した上で、その容態について、企業の集中や寡占体制の発展は、なるほど、自由競争や価格メカニズムの作用を減殺したかもしれないが、それは決し

28) 前掲書 226ページ。

29) 藤瀬 五郎訳 時事通信社 1955。

て効率の低下や社会的公正をもたらすとは限らない——とした。彼は、その論拠とすべく大企業による市場支配力に対抗する「平衡力」(countervailing power)の形成と機能を分析、「実際には競争に代って、私的な力に対する新しい抑制力が現れた。それは競争を阻害、もしくは破壊したその同じ集中過程によって育まれたものである。しかし、それは市場の同じ側にではなく反対の側に、つまり、競争相手に対してではなく、顧客もしくは売手に対して現れた。このような競争の対立物は名前があったほうが便利であろう。だから私はそれを平衡力と呼ぼうと思う」³⁰⁾という。そしてそのような、競争力に代わる平衡力の出現によって、独占資本主義のもとでも、依然として経済の自動調節作用が働き、それによって一般福祉の向上が保障される——とした。

次いで、1958年の『豊かな社会』(“The Affluent Society, 1958.”)³¹⁾では、ガルブレイスは、「依存効果」(dependent effect)という用語を使ってケインズの有効需要政策に基づく生産優先、成長指向の経済を批判する。すなわち「社会がしだいに豊かになるにつれ、欲望が充足される過程がますます多くの欲望をつくり出す。これは自動的に作用するかもしれない。生産の増加に対応する需要の増加が、暗示や見栄を通じて欲望をつくり出す作用をいとなむ、あるいはまた、生産者が広告や販売術を通じて積極的に欲望をつくり出すかもしれない。欲望はかくして生産に依存するようになる。……欲望は欲望が充足される過程に依存するという場合、それを依存効果と呼ぶのが便利である」³²⁾とする。その場合、必需品に対する絶対的欲望は有限であり、当然「限界効用逓減の法則」の作用を受ける。しかし、依存効果によって刺激を受ける相対的欲望はおよそ無限で、充足されるにつれて限界効用が低下するとは限らない。そこで、相対的需要については人為的な、すなわちケインズの的な需要創出が必要になってくる——とした。

さらに、1967年の『新しい産業国家』(“The New Industrial State, 1967.”)³³⁾では、大企業における意思決定に関わって「決定を下すのは経営者ではない。実際に決定する力は、技術職員、計画担当職員ならびにその他の専門化した職員のなかに深く宿っている」³⁴⁾そして、「集団によるデザイン・メイキングに参加するすべての人々、あるいはこれらの人々が形成する組織に対しては、今までのところ名称が存在していないので、私はこの組織を『テクノストラクチャ』と呼ぶことを提案する」³⁵⁾として新たな概念を持ち込んだ。そして、この概念を使ってガルブレイスが指摘したのは、技術進歩にともなって生産までの懐妊期間が長期化し、企業は市場の不確実性を減らすために計画性を採り入れざるを得なくなるが、それが可能なのは大企業である。大企業の計画化がテクノストラクチャ(technostructure)を生み、そのテクノストラクチャが一層の計画化を進めるという因果関係がそこには成立する。「豊かな社会」における「依存効果」はテクノストラク

30) 前掲書 146ページ。

31) 鈴木哲郎訳 岩波書店 1960。

32) 前掲書 144～145ページ。

33) 都留 重人監訳 河出書房新社 1968。

34) 前掲書 88ページ。

35) 前掲書 90～91ページ。

チュアと結びついて際限のないものになる可能性もあり、極限的には政府の官僚機構と結託してアメリカ経済を事実上動かし、国家の総需要政策に介入することによって、果ては国防支出の増大を求めるまでもなりかねない——というにあった。それは、もはや警告ともいえた。

そして、その後1973年の『経済学と公共目的』（“Economics and the Public Purpos, 1973.”）³⁶⁾においては、先ず、経済構造を、テクノストラクチュアによって支配される「計画化体制」（the planning system）、つまり大企業の計画化の支配する分野と、「市場体制」（the market system）、つまり中小企業が含まれ、テクノストラクチュアを全く受付けず、市場機構の不確実性に支配されるままの分野の2つに分けた。その際のガルブレイスの基本的な意図は、1960年代後半からのアメリカ資本主義の経済的不均衡や経済的不平等は、計画化体制が市場体制に対して強力な市場支配力を持ち、搾取していることから引き起こされている——ということであった。すなわち先ず資源配分について、「経済的資源 資本、労働力、原材料——が公私の経済部門にわたって、どのように生産のために配分されるかは生産者の力に——もちろんそれだけではないが——大きく左右される。しかも、経済の発展に伴って、ますます生産者の力に左右されるようになる。これが経済体制の基本的傾向である」³⁷⁾とする。

公的資源の配分についても同じような歪みが生じるが、これについては、「公的資源の配分は国家に対する計画化体制の支配力を反映する。その力が大きいところへはサービスがたっぷりあるか必要以上に行われるのに反し、その力が足りないところには公的サービスは目もくれない。なかでもあらゆる公的サービスをいちばんたっぷり受けているのは、最高度の発達をとげた計画化体制のテクノストラクチュアと政府の役人が癒着しているところである」³⁸⁾と指摘している。このような不均衡を是正するためにガルブレイスは、「新産業国家」を「公共国家」（public state）へ移行させるための改革案を提示した。それは(1)市場体制の力と権限を思い切って強化し、計画化体制との不均等を縮める。これを「新しい社会主義」と呼ぶ。(2)計画化体制の目的にワクをはめて、国家資源を計画化体制でなく一般国民に奉仕させる。(3)経済体制の管理——と要約され得るものであった。

以上がガルブレイスの経済思想の基調と理解されるものである。もともとケインジアン（Keynesian）と目されていたガルブレイスは、戦後、1950年代の初期に、『アメリカの資本主義』によってケインズ派と訣別し、その後の一連の著作の中で、高度資本主義の新しいメカニズム——例えば、大企業と大型労働組合や大口消費者との間に働く「カウンター・ベアリングパワー（平衡力）」の作用、あるいは「依存効果」によって、従来の消費者主権論に対して現実には「生産者主権」ともいうべきものが存在することなどを立証しながら、「ゆかたな社会」における消費者信用の増大、インフレーション、私的財と公共財のアンバランス、人的投資と物的投資に対する配分の

36) 久我 豊雄訳 河出書房新社 1974。

37) 前掲書 204ページ。

38) 前掲書 278ページ。

不均衡などを大胆に提起して、「成熟型資本主義」における福祉化への道程を、悲観、楽観を織りまぜて模索した。そして、結論は得ないまま1970年代の終わりには、将来に対する展望を放棄したかに見える、一種虚無的な結論の『不確実性の時代』(“The Age of Uncertainty, 1977.”)³⁹⁾を出すに到った。ガルブレイスは、「異端派」といわれながら非マルクス主義経済学としては「現代資本主義論」の最高水準を行くと見られている存在だけに、この「結論」は現代資本主義の「何処へ？」を問う上で看過出来ないものを秘めていそうである。

ひとつの結び

本稿で概略をなぞり直したのは、予め断ったように、あくまで1950年代後半から、せいぜい60年代の中頃までの、しかも、当時のアメリカ資本主義の「相対的繁栄」を典型に見立てた「現代資本主義論」であった。いずれも非マルクス主義経済学の見地からのものであったが、「現代」の資本主義を特徴づけている諸々の要素のうちのどれを強調すべきかについては少なからぬ諸説・異論が認められた。主流派と反主流派の場合はなおさらである。それは、ひとつには、同じ対象への接近方法の違いにもよるが、決定的には、現代資本主義が抱え持つダイナミックな態様の大きさと多様さによろう。ここでD. M. ライトの表現を借りれば、「問題は非常に膨大でありまた複雑でもあるので主要問題を手短に提示するにとどめるか、全14巻の大著作を書くか以外に、中間の余地というものほとんどない。したがって、基本的問題の説明だけにほとんど終始するのもまたやむを得ない」⁴⁰⁾のである。

しかし、理論が解明を逡巡しているうちに資本主義にあたえられた「現代」の意義と位相は目まぐるしく変わりつつある。ショックが相次いだ1970年代を克服したかに見えた世界資本主義は、80年代には、それまで「繁栄経済のなかの乱気流」と錯覚されていた経済のアンバランスが、決して一時的で局地的なものではないことを実態的に知らされることになった。もっとも、80年代の末から90年代入りにかけての東欧・ロシアの社会主義の崩壊を横目に見て一部の盲目的なイデオログが資本主義の体制的勝利を宣言する場面もあったが、その後の現実では世界史的な混迷——第2次世界大戦前とは異なるパターンでの分裂と再分割を深めているようにも見える。現代資本主義は、すでに「世紀末資本主義」として問い返されるべき時期を迎えていよう。この認識が新たな課題を設定する。

(1993年10月4日受理)

39) 都留 重人監訳 TBSブリタニカ 1978。

40) 前掲・ライト著 9ページ。